我が市政を問う！ 一般質問

鵜浦昌也（創生会）
- 高田松原を生かした観光振興策
- 県立高等学校の再編計画案
- 高齢者に優しいまちづくり

大和田加代子
- 産後ケアと0歳児の子育て支援
- GIGAスクール構想
- 医大を目指すこどもを育てる取り組み

伊勢　純（日本共産党）
- 物価高騰対策
- 第3期県立高等学校再編計画（当初案）への本市の対応
- 高温少雨対策と農業経営支援

福田　利喜（創生会）
- カムチャツカ半島付近の地震に伴う津波の経験から得た本市の防災
- 本市の産業構造と今後の方向

藤倉　泰治（日本共産党）
- 市長の政治姿勢
- 本市の産直事業の展開
- 矢作町生出地区などの道路整備、公共工事の推進

大坪　涼子（日本共産党）
- 市内の訪問介護事業所に対する支援
- 認知症および在宅家族への支援
- 令和6年能登半島地震の被災地支援および東日本大震災15年関連事業

中野　貴徳
- 観光施策・スポーツによるまちづくり
- 各地区コミュニティと市道維持管理
- 日本遺産「みちのくGOLD浪漫」

佐々木良麻（とうほく未来創生）
- 第3期県立高等学校再編計画（当初案）
- 三陸花火大会2025のチケット返金トラブル

木村　聡（とうほく未来創生）
- 市長公約
- こどもの体験格差、家庭の送迎負担

鵜浦昌也（うのうらまさなり）
（創生会）

高田高再編への考えは
県教委案は受け入れ難い

こちらから視聴できます

再編計画案が示された高田高校

問 県教委は先ごろ、県立高校の再編計画案を示した。令和10年度に高田高校の海洋システム科を募集停止し、宮古水産高校に集約する内容が盛り込まれたが、その所感はどうか。

答 東日本大震災の影響により、本市を含めた沿岸部は内陸部に比べて生徒の受け入れに大きな困難があった。一時的に内陸部への進学を余儀なくされたり、生活の拠点を移さざるを得ない家庭があった。志願者数の減少を根拠に再編計画を策定するのではなく、震災の状況にも配慮しながら策定する必要があると考えている。

また、民間企業により水産業の将来を見据えた大規模な海洋ビジネスが始まろうとしている中、事業を担う人材の育成機関が本市からなくなることは、とても受け入れ難い。

密な松林の間伐は

問 林立した密集状態となっている高田松原の松林について、間伐の必要性があるのではないか。

答 令和7年度年度後半には間伐やクズ対策を行ってもらうことになっている。来年度以降も県の治山事業として、保育作業を行ってもらうよう要望していく。

大和田加代子（おおわだかよこ）

医師確保の取り組みは
県に進学課程設置を要望

こちらから視聴できます

常勤医の確保が望まれる高田病院

問 地域医療体制の充実のため、医師確保の取り組みと合わせ、医大を目指すこどもを育てることはどうか。

答 本市を含む気仙地域における医師不足への対応として、気仙地区の高校に「医学部進学課程」を設置することを県に要望している。

問 小中学生が医学に興味を持てるような取り組みはどうか。

答 キャリア教育の中で医師の話を聞く機会を設けるなど、その魅力を訴えていきたい。

産後ケア事業は

問 低体重児の母親の産後ケア期間は、現在の出生日から修正月齢の1年後まで延長してはどうか。

答 現在の利用状況やリスクの状況等を考え、可能であれば検討していきたい。

在宅育児給付金は

問 保育所等を利用せず、在宅で育児を行う親等に対する給付金制度の導入はどうか。

答 保育所等を利用しない生後2カ月から3歳未満の第2子以降の子を養育する世帯に対する県補助制度の活用を検討している。

伊勢　純（いせじゅん）
（日本共産党）

福祉施設へ物価高対策は
効果的なものになるよう検討

こちらから視聴できます

問 本市は、市内の福祉・医療の施設などへ新型コロナウイルス感染症や物価高騰に対する支援に取り組んできたが、昨年度は支援金を支給しなかった。国の臨時交付金を活用し支援すべきでは。

答 本市の物価高騰対策が効果的なものになるように検討している。介護施設等への支援金もひとつの選択肢と考えている。

福祉施設の活動（高田町）

高校再編へ対策は

問 県教委の高校再編計画案は、3年後から高田高校海洋システム科と大船渡東高校食物文化科を募集停止するものとなっている。市の考えは。

答 本市として受け入れ難い。

問 住田高校での学校給食提供や交通費半額補助、居心地のよい学校づくりなどを学ぶべきでは。

答 慎重に検討していきたい。

農業の少雨対策は

問 来年の農業用水の供給は。

答 今年は、気仙川用水の給水予定日以外も緊急的に給水を行った。併せて営農指導や県の農作物技術情報により、注意喚起を図った。来年以降は国の渇水・高温対策の補助制度等も視野に対策を講じる。

問 収入減少への救済事業は。

答 収入保険加入の補助などを行っている。さらに農業改良普及センターなどと対応策を検討する。